

日本リハビリテーション教育学会 学術大会

抄録集 2025 年

第 25 回 日本リハビリテーション教育学会学術大会

大会テーマ:「教育イノベーションが創るリハビリテーションの未来」

日 時:2025 年 12 月 20 日(土)

会 場:福岡国際医療福祉大学

(住所:福岡県福岡市早良区百道浜 3 丁目 6-40)

大 会 長:池田 拓郎 (福岡国際医療福祉大学)

NPO:Rehabilitation Academic center (RAC)

The Society of Japan Rehabilitation Education

第25回日本リハビリテーション教育学会

第25回日本リハビリテーション教育学会学術大会(福岡)
テーマ:『教育イノベーションが創るリハビリテーションの未来』

2025年12月20日(土)

福岡国際医療福祉大学(福岡県福岡市早良区百道浜3丁目6-40)

<ZOOM情報:>12:45より入室できます

<https://us02web.zoom.us/j/5638485314?pwd=0B9OiTl4ssG8kibUSM3O5E1kGlu7Ff.l&omn=84159174297>
ミーティングID: 563 848 5314 パスコード: 2025RAC

◆ 開会 堀本ゆかり(日本リハビリテーション教育学会)

13:00-14:30 特別講演

『エビデンスに基づく臨床研究の実践－理学療法診療ガイドラインの活用を通して－』

講演者: 福岡国際医療福祉大学 医療学部 理学療法学科

森田 正治 先生

司会: 福岡国際医療福祉大学 池田 拓郎 先生

14:40-15:55 一般演題I(口述発表7分・討議5分)

座長: 国際医療福祉大学 後藤 純信

1. 知識構成型ジグソー法に対する実施意欲の関連因子

阪奈中央リハビリテーション専門学校 理学療法学科 森谷 伸樹

2. 作業療法士のクリニカルリースニング発達プロセスと実践能力への影響要因の探索

～SA-CROTとTEAを用いた混合研究～

函館市医師会病院 野坂 康博

3. リハビリテーション専門職におけるワーク・エンゲイジメントおよび

ワーカホリズムの関連要因の調査

浅草病院 リハビリテーション科 川井 孝士

4. アスレティックトレーナー養成校におけるトレーナーステーションゼミ活動の教育的効果

株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック 前田 裕章

5. 日本国内の言語聴覚士養成校教員における生成AIの利用実態調査

専門学校麻生リハビリテーション大学校 言語聴覚学科 高津原 直樹

6. 消防機関に所属する救急救命士のリアリティックの検討

～研修所救命士と養成校救命士の比較～

甘木・朝倉消防本部 近藤 和樹

16:00-16:50 一般演題Ⅱ（口述発表7分・討議5分）

座長：国際医療福祉大学 小野田 公

7. 若手理学療法士における職務領域に応じた臨床能力の違い

社会保険 仲原病院 古川 慶彦

8. 理学療法士のリーダーアイデンティティの傾向から その発達を促す関わりの検討

～多水準自己概念尺度を用いて～

社会医療法人 河北医療財団 河北リハビリテーション病院 波多野 陽子

9. 作業療法士養成校における学生の性格特性・レジリエンス要因と臨床実習成績の関連

九州医療スポーツ専門学校 川原 潤基

10. リハビリテーション専門職のレジリエンスと職業性ストレスおよび職務満足度との比較

独立行政法人 地域医療機能推進機構（JCHO）松浦中央病院 市丸 大輔

11. 通所介護（デイサービス）施設に勤務する理学療法士における半構造化インタビューを用いた

働きがいの調査：グランテッドセオリーアプローチによる質的研究

株式会社 ARCE 山 健斗

◆ 閉会 池田 拓郎（第25回日本リハビリテーション教育学会 大会長）

特別講演

エビデンスに基づく臨床研究の実践
－理学療法診療ガイドラインの活用を通して－

福岡国際医療福祉大学 医療学部 理学療法学科

森田 正治

<MEMO>

演題：I

知識構成型ジグソー法に対する実施意欲の関連因子

森谷 伸樹¹⁾ 桶田 勝文¹⁾ 赤松 真吾¹⁾ 梅田 達成¹⁾ 宮脇 孝治¹⁾ 高山 弘幹¹⁾
1)阪奈中央リハビリテーション専門学校 理学療法学科

【目的】

理学療法教育モデルコアカリキュラムでは、教育手法としてアクティブラーニングの導入が推奨されている。アクティブラーニングの中で、知識構成型ジグソー法によるグループ学習が国家試験対策に有効との報告がある。本研究では、知識構成型ジグソー法に対する実施意欲に影響を及ぼす因子を明らかにすることと、円滑かつ効果的に取り組みを導入する一助とする目的とした。

【方法】

A 専門学校1年生27名を対象に、カリキュラム外で運動学・解剖学・生理学の3科目に関する国家試験対策を実施した。形式は知識構成型ジグソー法全8回で、各回は、1名が4問を学習するエキスパート活動30分と1グループ4名で担当範囲を教え合うジグソー活動60分とした。グループメンバーはその都度乱数で決定した。実施前には3科目の事前学力試験、全8回の学習実施後には学習で用いたものと同一問題を用いた事後試験を実施した。また、実際の体験を踏まえて今後も国家試験対策で知識構成型ジグソー法を実施したいと思うかを5件法アンケートにて調査した。事前試験の偏差値を事前学力、事前試験と事後試験の偏差値の差を学習効果とした。事前学力、学習効果、知識構成型ジグソー法に対する実施意欲の相関をボンフェローニ補正したスピアマンの相関係数で算出した。また、事前学力と学習効果を独立変数、知識構成型ジグソー法に対する実施意欲を従属変数とした重回帰分析を実施した。統計処理はR(ver4.2.0)を用いて実施し、有意水準は5%とした。

【結果】

欠損の無い25名のデータを解析対象とした。スピアマンの相関係数は事前学力と学習効果の間でのみ有意であり($p=0.0159$)、相関係数は-0.547と中等度の負の相関を示した。重回帰分析の結果、標準化回帰係数は事前学力で-0.684($p=0.0016$)、学習効果で-0.737($p=0.0008$)であった。得られた回帰式(標準化ジグソー意欲=-0.684×標準化事前偏差値-0.737×標準化学習効果)は調整済み決定係数0.4031で、F検定でも有意なモデルであることが示された($F=9.10$ 、 $p=0.001317$)。

【考察】

事前学力が低いと知識構成型ジグソー法の学習効果が高いことが示唆された。事前学力が高い学生については偏差値の天井効果が発生し、事前学力が低い学生の中で追い越しが起こったと考えられる。また、事前学力が高い学生やジグソー法の学習効果が高かった学生ほど今後のジグソー法の使用について消極的となることが示唆された。事前学力が高い学生や、真剣に取り組み高い効果を上げた学生ほど、そうでない学生とグループ学習を実施することに否定的な思いを抱くと考えられる。

【倫理的配慮】

本研究は筆頭演者所属施設の倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号HCCR-011)。

演題：2

作業療法士のクリニカルリーズニング発達プロセスと実践能力への影響要因の探索

～SA-CROT と TEA を用いた混合研究～

野坂康博^{1) 2)} 菊池祐介³⁾ 山田竜大⁴⁾ 池田 拓郎⁵⁾ 松野 豊⁵⁾ 堀本 ゆかり⁵⁾

1) 函館市医師会病院 2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育管理分野修士課程
3) 東京都立大学大学院 4) 東北福祉大学 研究生 5) 国際医療福祉大学大学院

【研究の背景と目的】

新人作業療法士（新人OT）のクリニカルリーズニング（CR）は省察を通じて発達する複合的思考過程である。CRを数量的に把握する尺度は存在するが、数値だけでは臨床経験のどの要素が能力向上に寄与したかを十分に説明できなかった。一方、質的研究は文脈的理解に優れるものの、語りがCRのどの側面に対応するかを体系的に示すことは困難であった。このように量的・質的の片側のみではCR発達の全体像を捉えきれず、両者を統合する意義は大きい。複線径路等至性アプローチ（TEA）は経験の流れを時間軸に沿って整理し、転換点を可視化できる質的手法である。本研究は、作業療法士のクリニカルリーズニング自己評価尺度（SA-CROT）とTEAを併用し、新人OTのCR発達の特徴と影響要因を明らかにすることを目的とした。

【方法】

混合研究法（説明的順序デザイン）を採用し、新人OT3名を対象とした。SA-CROTを入職時・6か月・12か月に実施しロジット値を算出した。さらにTEAに基づく半構造化面接を3回行い、語りを切片化してTEM図を作成した。量的变化と質的プロセスを照合し、CR発達の段階性と影響要因を統合的に検討した。本研究は当院倫理審査委員会の承認を得ている（承認番号：202507871）。

【結果】

3名とも総得点が入職時から12か月にかけて上昇し、Aは37→44→55点、Bは31→37→44点、Cは30→37→44点となった。因子1（科学的根拠を活かす）と因子2（対象者のナラティブ活かす）の伸びが特に大きく、因子3（専門職の倫理を活かす）と因子4（実践の文脈を活かす）も緩やかに向上していた。質的分析では、迷いや葛藤を起点に思考の転換点（BFP）が生じ、指導者の助言や対話（SG）が省察的再解釈を補強していた。これらの積み重ねが最終的に「CRの視点を踏まえた実践が可能な段階」への移行を支えていた。

【考察】

新人OTのCR発達は経験量の増加ではなく、経験の再解釈、偏りへの気づき、理論との統合、課題の再構成といった段階的プロセスとして進行していた。特にSGは判断根拠の言語化と視点の修正を支える重要な要因であった。SA-CROTとTEAの統合は、量的变化の背景にある学習メカニズムを多面的に把握し得る枠組みとして有用であった。

【結語】

新人教育では、省察機会と対話的指導を体系的に組み込むことでCR発達を促進する可能性が示唆された。今後は多施設的・縦断的検討により、CR育成支援の効果を体系的に確認していく必要がある。

【引用文献】

安田裕子・滑田明・福田茉莉・佐藤達哉（2015）。TEA理論編 複線径路等至性アプローチの基礎を学ぶ。新曜社。

丸山祥、宮本礼子、ボンジェ・ペイター：作業療法のクリニカルリーズニング自己評価尺度（SA-CROT）の妥当性と信頼性の検討。作業療法 41（2）：197-205, 2022.

Creswell, J. W. (2017). 早わかり混合研究法（抱井尚子 訳）。ナカニシヤ出版。

演題：3

リハビリテーション専門職におけるワーク・エンゲイジメントおよび

ワーカホリズムの関連要因の調査

川井孝士¹⁾²⁾ 小野田公³⁾ 堀本ゆかり³⁾

1) 浅草病院 リハビリテーション科

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野修士課程

3) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

【研究目的】

本研究は、臨床に勤務するリハビリテーション専門職において、ワーク・エンゲイジメントおよびワーカホリズムの関連要因を明らかにし、職場環境の改善および教育施策の立案に資する知見を得ることを目的とした。

【方法】

研究デザインは横断研究とした。対象は臨床業務に従事するリハビリテーション専門職 66 名とし、Google Forms を用いた WEB アンケート調査を実施した。調査項目は、基本属性、日本語版ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度短縮版 (UWES)、日本語版ワーカホリズム尺度 (DUWAS)、新職業性ストレス簡易調査票短縮版 (New BJSQ) とした。さらに、仕事のパフォーマンス測定は、理学療法士職務満足度尺度を改変した質問内容とした。統計解析は記述統計に加え、Mann-Whitney U 検定、Kruskal-Wallis 検定、Welch の t 検定、Pearson 相関分析を行った解析には EZR (ver. 1.68) を使用し、有意水準は 5%とした。

【倫理的配慮】

対象者に対し、研究目的および内容、匿名性とプライバシー保護の厳守、自由意思による参加および不参加による不利益のないこと、途中棄権が可能なこと、得られたデータは本研究以外で使用しないこと、データの保管について文章で説明した。本研究は、無記名であるため Google Forms の送信ボタンを押すことをもって研究参加への同意を得たものとみなすことを説明した。

【結果】

対象とした 66 名全員の回答が得られ、有効回答率は 100%であった。ワーク・エンゲイジメント ($r=0.38$ 、 $p<0.01$) およびワーカホリズム ($r=0.30$ 、 $p<0.05$) はいずれも仕事のパフォーマンスと正の相関関係を認めた。また、ワーク・エンゲイジメントは健康と正の相関関係 ($r=0.39$ 、 $p<0.01$) を認めた。一方で、ワーカホリズムは健康に負の相関関係 ($r=-0.44$ 、 $p<0.001$) を認めた。さらに、ワーク・エンゲイジメントが高い群では「上司の評価を意識した行動」 ($t=2.35$ 、 $p=0.02$)、「仕事内での挑戦」 ($t=2.17$ 、 $p=0.03$) に有意差を認め、ワーカホリズムが高い群では「施設基準の維持に向けた行動」 ($t=2.27$ 、 $p=0.03$) に有意差を認めた。

【考察】

本研究では、ワーク・エンゲイジメントを促進するためには、キャリア開発の支援、職務裁量の拡大などが有効と考えられる。一方、ワーカホリズムが高い群では、業務量管理や制度維持に対してのプレッシャーの緩和など、負担軽減のための介入も必要といえる。リハビリテーション専門職におけるワーク・エンゲイジメント向上のためには、個人要因だけでなく、職務特性・教育体制・義務的業務といった環境要因を多面的に整備することが重要であると結論づけられる。

演題：4

アスレティックトレーナー養成校におけるトレナーステーションゼミ活動の教育的效果

前田裕章^{1,2)} 小野田公³⁾ 堀本ゆかり³⁾

1)株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育管理分野修士課程 3) 国際医療福祉大学大学院

【研究目的】

近年、能動的学修を促すアクティブラーニングが重視され、スポーツトレーナー養成においても現場での学びの重要性が指摘されている。現場経験は知識定着や学習意欲の向上に寄与し、専門職としての判断力や自己効力感を高める可能性があるが、課外ゼミ活動が教育的效果におよぼす影響について調査した報告は少ない。本研究は、外部講師による課外ゼミが学生に与える教育効果を、学年別に検討することとした。

【方法】

対象は、課外ゼミに参加した学生 29 名とした。4 件法リッカート尺度による質問紙を用い、知識・技術、自己認識、モチベーション、キャリア意識、教育システムなどを評価した。学年間比較にはマン・ハイツトニーU 検定を用い、自由記述は AI テキストマイニングにより語頻度を分析した。

【倫理的配慮】

本研究は国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号: 25-TA-195)。対象者には研究目的を説明し同意を得たうえで実施した。データは匿名化して扱った。

【結果】

多くの項目で中央値 4.0 と高い評価が示され、学年間の有意差はわずかであった。「テーピングやストレッチの技術向上」は 2 年生で有意に高かった一方、「教育プログラムの必要性」は 1 年生が高かった。しかし、「競技特性に応じた対応が理解できた」は、その他の項目と比較し、中央値は 3 に留まり、平均値も相対的に低値を示した。自由記述では「コミュニケーション」、「大切」などの語が頻出し、学生が技術以外の対人関係や姿勢を重視していたことが示された。

【考察】

アンケート項目は全体的に高評価であり、観察学習や実践を組み合わせた環境が学年間を問わず機能していたと考えられる。2 年生で技術向上の実感が強かった点は、経験量の差が技能の自己評価に反映された結果と考える。自己認識では、学生が不足点の把握や失敗からの課題形成を肯定的に受け止めており、実践を振り返る構造が自己効力感の向上に寄与した可能性がある。自由記述でも、技術だけでなく価値観や考え方への言及が多く、内省の促進効果が確認された。また、職業意識に関わる項目でも高評価が得られ、現場の専門家と接する経験が職業観の形成に寄与したと考えられる。実際、自由記述では「コミュニケーション」、「大切」といった語が抽出され、トップランナーが選手と接する姿勢がロールモデルとして機能したことが示唆された。さらに、座学→検定→現場という段階的構成は学びやすいと評価され、学生が知識を実践につなげる循環を生み出していた。一方、「競技特性に応じた対応が理解できた」では他の項目と比較し相対的に低値であったが、これは学生の実地経験不足などが、競技ごとの特性理解に課題を感じていることを示唆した可能性がある。今後はこういった点に配慮し重点的な支援を行うことが、課外ゼミ活動における学生の教育的效果のさらなる向上を見込める可能性がある。

演題：5

日本国内の言語聴覚士養成校教員における生成AIの利用実態調査

高津原 直樹^{1,2)} 藤田 郁代³⁾ 畑上恭彦³⁾

1) 専門学校麻生リハビリテーション大学校 言語聴覚学科

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育管理分野修士課程 3) 国際医療福祉大学大学院

【研究の背景と目的】

2022年末のChatGPTの公開以降、生成AIは、教育・医療を含むあらゆる分野に急速に普及している。本研究は、わが国の言語聴覚士(ST)養成教育における生成AIの利用実態と課題を把握し、今後の運用方針の策定の基礎資料を得ることを目的とした。

【方法】

無記名の横断的質問紙調査研究である。調査はGoogle Formsを用いて実施し、回答期間は2025年7月18日から11月5日までとした。統計ソフトはIBM SPSS ver.31を用いた。

【倫理上の配慮】

本研究は国際医療福祉大学大学院倫理審査委員会の承認を経て実施している(承認No.25-KS-019)。

【結果】

有効回答178名中、生成AIの業務利用者は127名(71.3%)。用途別の有用性は「授業」と「事務処理」で高評価。73.8%が利用に際し課題を感じていた。リテラシーと利用頻度との関係では、「態度」「実践」の得点と正の相関が認められた。所属校の生成AIに関するガイドラインが「なし」または「不明」が約6割。利用の有無に関連する要因は、「態度」合計点と「学校種別」であった。自由記述では、技術の不可逆性を踏まえた共存と、時代に合わせた学校側の柔軟な対応を求める意見が多かった。

【考察】

ST養成校教員において生成AIの活用が進む一方、誤情報や思考依存といったリスクへの懸念も強い。利用頻度と職場環境の整備状況に関連を認めず、現状は個人利用を中心であることが示唆された。リテラシーでは、知識の有無よりもAIに対するポジティブな「態度」や「実践」意欲が利用頻度を左右していることが示された。一方、「学生指導」の利用が相対的に少ないのは、個別性を重視する対人支援領域の特性が影響している可能性があり。ガイドラインが未整備のまま利用が先行していることが喫緊の課題である。

【結語】

学習成果と安全性の両立には、倫理的取り扱いを明確化したガイドラインの整備、実践事例の共有、操作・倫理研修など組織的な支援体制の構築が必要である。

【引用文献】

- 1) Deb Roy A, et al. Assessing the Utilization of Large Language Model Chatbots for Educational Purposes by Medical Teachers: A Nationwide Survey From India : 2024
- 2) Julianna Austin, et al. Perceptions of Artificial Intelligence and ChatGPT by Speech-Language Pathologists and Students : 2025

演題：6

消防機関に所属する救急救命士のリアリティショックの検討 ～研修所救命士と養成校救命士の比較～

近藤 和樹^{1,2)} 池田 拓郎³⁾ 金子 秀雄³⁾ 堀本 ゆかり³⁾

1) 甘木・朝倉消防本部

- 2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野修士課程
3) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

【研究目的】

病院前救護の担い手である消防機関の救急救命士数は、全救急救命士免許登録者のうち、約6割を占めている。現在、消防機関において救急救命士として実働するには大きく分けて2パターン存在し、消防署採用後に一定の実務経験を経て国指定の研修所へ入所し、その後国家試験を受験する方法（以下研修所救命士という）と、一般的な養成校（専門学校や大学等）で国家資格を習得し、消防職員として採用される方法（以下養成校救命士という）がある。こうした養成課程の違いから生じるリアリティショックの実態について明らかにすることとした。

【方法】

消防機関に所属する救急救命士を対象に Google Forms を用いて Web アンケート調査を行った。調査内容は基本属性の回答を得たのち、リッカート尺度 4 件法を用いて独自に作成した 38 の質問項目に回答を求めた。加えて、自由記載項目として、消防本部で行われている新人プログラムの内容や本アンケート項目以外で新人時代に感じた現実との乖離の内容、離職したいと回答があった者にその理由として本アンケート項目と最も近いものについて記載を求めた。分析は研修所救命士群と養成校救命士群でアンケート各項目を Mann-Whitney の U 検定を用いて分析した。

【倫理的配慮】

本研究は国際医療福祉大学研究倫理審査委員会（承認番号：25-KS-023）の承認を得て実施した。

【結果】

消防機関に所属する救急救命士 124 名（研修所救命士 100 名、養成校救命士 24 名）から回答を得た。分析の結果、【ご家族とコミュニケーションをとる難しさ】、【医師との電話連絡の難しさ】、【医療職以外の様々な職種（警察や役所職員など）との協働の多さ】、【学んだことと異なる現場ならではの特定行為等の手技・方法】、【学んだことと異なる現場活動】、【学校で学んだ時と異なる物品の数々】、【救急車の機関員技術】、【現場での他隊との連携の必要性】、【消防や救助など他分野の訓練に参加することの多さ】、【食事作りや雑用の量】、【新人救急救命士として同僚達から向けられた自身の知識・技術への懷疑な目】、【無線交信への対応】の 12 項目で有意差があり、その全てで養成校救命士が有意に高かった。

【考察】

研修所救命士に対し、養成校救命士では病院実習等では経験することのできない消防機関固有の職務内容や病院前救急におけるコミュニケーション、学びと臨床実践の乖離でリアリティショックを感じている現状が明らかになった。また、この結果から、消防機関及び養成校における臨地実習を含めた教育プログラムの充実化を考える必要性が示唆された。今後、県や全国単位で一律の指導者プログラムや新人プログラムを策定するため、公益社団法人の職能団体創設が期待される。

演題：7

若手理学療法士における職務領域に応じた臨床能力の違い

古川慶彦^{1,2)} 堀本ゆかり³⁾ 金子秀男³⁾

1) 社会保険 仲原病院

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野修士課程

3) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

【研究目的】

近年、理学療法士 (Physical Therapist、以下 PT) の有資格者は若い有資格者が急増しており、卒後教育の重要性は増している。PT の急増に伴って、職務領域は拡大しているが、職務領域の違いによる卒後教育環境に偏りがあることが報告されており、この偏りが PT の臨床能力に差を生じさせる可能性が懸念される。本研究では、経験年数 5 年目以下の PT を対象に Clinical Competence Evaluation Scale in Physical Therapy (以下 CEPT) を用いて自己の臨床能力を評価し、職務領域に応じた臨床能力の違いを検証することとした。

【方法】

対象者は、臨床経験 5 年目以下で、医療施設（急性期、回復期）、生活期（訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、介護老人保健施設）に所属する PT 265 名とした。調査は、Google フォームを用いた無記名式のアンケート調査を実施した。調査項目は CEPT、基本属性（年齢、性別、経験年数、現在と過去の職務領域）とした。また、現在の職務領域で、CEPT の大項目から最も重要な項目を選択してもらった。対象者を現在の職務領域から急性期群・回復期群・生活期群の 3 群に分類した。経験年数を共変量とした共分散分析を実施し、その後多重比較検定を行った。3 群間の基本属性および現在の職務領域で最も重要な大項目の比較には、カイニ乗検定を用いた。ただし、期待度数が 5 未満のセルが 20% 以上を占める場合には、Fisher の正確確率検定の結果を採用した。

【倫理的配慮】

本研究は、国際医療福祉大学の倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：25-KS-008）。対象者には、本研究の内容を説明し、同意を得たうえで研究への参加を求めた。

【結果】

CEPT の 7 つの大項目について、いずれの項目においても職務領域間に有意な差は認められなかった。53 の評価項目に関しては、「経過・合併症・薬・安静度等、医学的情報を把握して、それに応じた治療計画を立てることができる」、「他職種・家族に安全で安楽な介助方法等の指導が実施できる」、「人の話を聞き、正しく理解することができる」の 3 項目において、急性期群が回復期群と比較して有意に高い値を示した。現在の職務領域で最も重要な項目について、3 群間に有意な差は認められなかった。

【考察】

53 の項目の一部では急性期と回復期に違いがみられた。これは、領域による内容や緊急度の違いが反映されたものであり、急性期の特性が、臨床能力の一部に影響した可能性が考えられる。PT における卒後教育においては、職務領域に特化した能力向上の支援を行うとともに、領域に共通する基礎的な能力を早期に強化するためのプログラムについて、そのあり方を検討する必要があると考えられる。

演題：8

理学療法士のリーダーアイデンティティの傾向から その発達を促す関わりの検討 ～多水準自己概念尺度を用いて～

波多野 陽子^{1,2)} 金子 秀雄³⁾ 堀本 ゆかり³⁾

- 1) 社会医療法人 河北医療財団 河北リハビリテーション病院
- 2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野修士課程
- 3) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

【研究目的】

近年、「リーダーアイデンティティ」がリーダー発達の重要な要素として注目されている。本邦では理学療法士は急速に増加し、2025年度時点で資格保持者は23万人であった。この中には経験年数の少ない理学療法士も多く、臨床現場では人材育成の必要性が求められている。また、多職種協働が求められる臨床現場では、リーダーシップは組織成果やチーム協働に不可欠である。一方で、臨床現場では、「何をすべきか」は認識していても、「うまくできない」「期待に応えようとするほど葛藤が生じる」という声も聞かれる。本研究は、リーダーとしての自己認識に基づく発達過程の理解を目的に、理学療法士のリーダーアイデンティティの傾向と特徴を把握することとした。得られた結果から、リーダー発達を促す関わりや教育の方向性について検討を目指した。

【方法】

対象は回復期病院勤務の理学療法士53名とした。Google Formsによる質問紙調査を実施した。日本語版多水準自己概念尺度（個人水準・関係水準・集合水準の3水準、計15項目、5件法）を使用した。基本属性（年齢、性別、経験年数、職位等）に加え、自部署でのリーダー経験やリーダーシップ経験、学生時代のリーダーシップ経験も収集し、属性による差を統計学的に検討した。自由記載は内容を整理し、リーダーに求められる要素や葛藤を抽出した。

【倫理的配慮】

本研究はヘルシンキ宣言に基づき計画し、国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認（承認番号：25-TA-122）を得て実施した。研究協力者には文書で説明を行い、オンライン回答をもって同意を得た。

【結果】

全体では関係水準が最も高く、次いで集合水準、個人水準の順であった。キャリア段階・役割・性別による群間差は認めなかった。一方、群内比較では多くの群が全体と同様の構造（関係水準>集合水準>個人水準）を示したが、リーダー経験者、後期キャリア、一般職、ユニットリーダーでは関係水準と集合水準に統計的な有意差を認めなかった。

【考察】

理学療法士の関係水準が高さは、対人支援職である職業的特性を反映していると考える。関係水準の高い構造は、先行研究の示す配慮的リーダーシップの特徴と整合する可能性が示唆された。さらに、リーダー経験者などでは関係水準と集合水準が均衡したことは、個人とチームの双方へ視点を向けるリーダーアイデンティティの発達段階にあることを示すと考える。

演題：9

作業療法士養成校における学生の性格特性・レジリエンス要因と臨床実習成績の関連

川原潤基^{1,2)}, 松野豊³⁾, 池田拓郎³⁾, 堀本ゆかり³⁾

1) 九州医療スポーツ専門学校 2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野修士課程
3) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

【研究目的】

作業療法士養成課程の最終学年で行われる実習は、学内で身につけた知識や技能を統合する重要な学習機会である。その一方で、多くの学生が精神的・身体的負荷からストレスを抱えやすく、適応困難に至る例もみられる。こうした背景から、実習に適応しやすい学生の心理的特性について検討することは、実習前の教育支援を考えるうえで重要である。本研究では、作業療法士養成校の学生を対象に、性格特性とレジリエンス要因が実習の成績とどのように関係しているかを検討した。さらに、実習成績の高群と低群の比較から、実習適応に寄与する心理的特性を探査し、実習前教育への示唆を得ることを目的とした。

【方法】

対象は3年制専門学校の作業療法養成課程に在籍し、令和7年度に総合臨床実習を履修した学生19名とした。実習成績は所属養成校で実施されているルーブリック評価を基に、情意・認知・精神運動の3領域に整理した。性格特性は「NEO-FFI 日本語版(神経症傾向、外向性、開放性、協調性、誠実性)」、レジリエンス要因は「二次元レジリエンス要因尺度(資質的、獲得的)」を質問紙法にて測定した。実習成績と心理的特性の関連には、Spearmanの順位相関係数を用い、成績の高群と低群の比較にはMann-WhitneyのU検定を用いた。

【倫理的配慮】

本研究は、九州医療スポーツ専門学校倫理審査委員会の承認を得て実施している(承認番号 25001)。調査に先立ち、対象者には書面および口頭で研究目的と調査内容を説明し、同意書への署名により研究参加への同意を最終確認した。

【結果】

実習成績と性格特性及びレジリエンス要因の相関分析を実施した。その結果、情意領域は資質的レジリエンス要因と正の相関を示した($r=.592$, $p<.01$)。認知領域と開放性との間にも中程度の相関($r=.496$, $p<.05$)が認められた。二群比較(中央値で成績高・低群に分類)の結果、情意領域では資質的レジリエンス要因が高群で有意に高かった($U=73.50$, $p=.017$)。認知領域では、性格特性のうち外向性($U=70.00$, $p=.033$)と開放性($U=68.50$, $p=.041$)が高群で有意に高い傾向を示した。

【考察】

本研究では心理的特性と実習成績との関連から、学生の実習適応を支える要因について検討した。情意領域には資質的レジリエンス要因が関係しており、生来的な社交性や行動力が実習中の言動に反映されている可能性が示唆された。さらに、知識を基盤とする認知領域では、指導環境や経験量の影響を受けることが予測され、対人関係に係る性格特性との関係もうかがわれた。これらの結果から、学生の心理的特性を早期に捉え、それを教育支援に生かすことが、実習適応を支える一助になると考えられた。特に下位学年の段階から、自己理解やコミュニケーションに関する学習機会を設けることで、実習に必要な心的基盤を育成できる可能性がある。

演題：10

リハビリテーション専門職のレジリエンスと職業性ストレスおよび職務満足度との比較

市丸 大輔^{1,2)} 松野豊³⁾ 池田拓郎³⁾ 堀本ゆかり³⁾

1) 独立行政法人 地域医療機能推進機構 (JCHO) 松浦中央病院

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野 修士課程 3) 国際医療福祉大学大学院

【研究目的】

近年、医療現場における業務負担の増加に伴い、リハビリテーション専門職（以下リハ職）のストレスフルな状況や離職が問題となっている。その中で、非認知能力の一つであるレジリエンスがストレス緩和に寄与する可能性が報告されている。しかし、臨床現場のリハ職を対象とした先行研究は渉猟する限り見当たらない。そこで本研究の目的は、リハ職のレジリエンスレベルや個人属性によって、職業性ストレスや職務満足度にどのような差がみられるかを比較検討することである。

【方法】

JCHO 九州地区 14 病院・関連施設に所属するリハ職 395 名を対象に、オンラインでの自記式質問紙を用いた横断調査を実施した。調査項目には、個人属性、レジリエンス（S-H レジリエンス検査）、職業性ストレスと職務満足度（職業性ストレス簡易調査票）とし、同調査票はストレス反応を除外した 26 項目を使用した。S-H レジリエンスの合計得点に基づき 3 群（高・普通・低）に分類し、職務満足度と職業性ストレスの比較には Kruskal-Wallis 検定（Bonferroni 法）、目標の有無による比較には Mann-Whitney U 検定を用いた。統計解析には、SPSS Statistics Ver.31 を用い、有意水準は 5%とした。

【倫理的配慮】

本研究は国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：25-KS-024）。対象者には研究目的、回答所要時間、参加は自由意志であり不参加でも不利益が生じないことなどを文章にて説明した。

【結果】

研究協力者は 125 名（有効回答率 31.6%）であった。レジリエンス 3 群の比較では、低レジリエンス群において職務満足度・職業適性度 ($p < .05$)、上司・同僚・他者サポート ($p < .001$) は低く、一方で量的仕事負担感は高かった ($p < .05$)。また目標の有無による比較では、目標あり群においてレジリエンス合計得点 ($p < .001$)、仕事裁量度 ($p < .05$)、職業適性度 ($p < .001$)、同僚・他者サポートは高く ($p < .01$)、さらに質的仕事負担感も高かった ($p < .05$)。

【考察】

レジリエンスは職業性ストレスや職務満足度に影響する可能性を示し、特に仕事のストレッサーに対して緩衝的に作用する可能性が示唆された。また、リハ職が目標を持てる環境づくりは、レジリエンス向上に寄与する可能性が考えられる。よって、キャリア段階に応じてリハ職が求めるサポート内容を明確化し、上司による適切な支援を促すことが重要であると考えられる。また、低レジリエンス群でサポート不足がみられたことから、管理職による一方的な業務指示ではなく、職場全体で業務を振り返り改善策を検討する仕組みづくりが求められる。さらに、サポートの少なさが負担感と関連していた結果を踏まえ、気軽に相談できる職場内支援体制の整備や、職場外の相談機関の活用促進も今後の課題と考えられた。

演題：II

通所介護（デイサービス）施設に勤務する理学療法士における半構造化インタビューを用いた
働きがいの調査：グランテッドセオリーアプローチによる質的研究

山 健斗^{1,2)} 齊藤 孝義³⁾ 堀本 ゆかり³⁾

1)株式会社 ARCE

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育管理分野修士課程 3) 国際医療福祉大学大学院

【研究目的】

近年の通所介護（デイサービス）では理学療法士（PT）の需要が増えており、そこで勤務するPTの数も年々増加傾向にある。しかし、デイサービスで勤務しているPTの離職率は19.2%であり、医療機関に勤務しているPTよりも高い。離職率を低下される要因の一つに働きがいがあるものの、PTにおいてはデイサービスでの働きがいは不明である。そこで、本研究はデイサービスで勤務しているPTの働きがいを明らかにしつつその働きがいを得るプロセスを可視化することを目的とした。

【方法】

本研究は目的的サンプリングとスノーボールサンプリングの混合目的サンプリングを実施した。データ収集の方法としては、デイサービスで常勤として勤務するPTに対して、アンケートおよび半構造化インタビューを用いた。アンケートでは年齢、性別、PTの経験年数、デイサービスの在籍年数、役職の有無、転職回数、通所介護のサービス提供時間をGoogle formsにて取得した。インタビューは、先行研究を参照して作成した「働きがい」の操作的定義を基にしたインタビューガイドに沿って実施された。デプスインタビューをZoomにて一人あたり45~60分実施された。解析方法はアンケートを記述統計、インタビューの内容はGrounded theory approachによって行われた。

【倫理的配慮】

本研究は国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施された（承認番号：25-TA-138）。実施の際には研究内容をGoogle formsに記載し、アンケートへの回答を持って同意取得を行った。

【結果】

対象者は12名のPT（男性11名、女性1名、平均年齢：30.5歳±3.8歳、PTの経験年数6.4年±4.1年、デイサービスの在籍年数2.3年±2.5年、転職回数1.4回±0.9回）であり、インタビューの結果から抽出されたコードは「体験」「動機付け」「環境要因」「成果と貢献」「心情の変化」の5個が抽出された。また、メインカテゴリーは15個、サブカテゴリーは62個となった。語りの中からはデイサービス施設外で行うイベントの企画や運営といった、多様な業務が働きがいにつながることが抽出された。環境要因においては、他の4つのコードへ影響を及ぼし、働きがいに関わる多くの要素に間接的に働きかけていることが語りの中から示唆された。働きがいへ直接的な影響を及ぼしているコードは「体験」「成果と貢献」「心情の変化」の3つであった。

【考察】

多様な業務は先行研究によっては働きやすさの阻害因子になることが報告されている一方で、本研究では働きがいにつながった要因としては、裁量度の大きさや組織への貢献感が働きがいにつながった可能性が示唆された。また、デイサービスという環境自体が働きがいにつながった要因は、上司のサポートや組織に対するポジティブな印象が関連していることが検討された。加えて、利用者の生活機能の改善や組織への貢献感は、先行研究においても働きがいに関連することが報告されていることから、本研究も同様の結果を示したことが考えられる。本研究を通して、PTがデイサービスに勤務する際の働きがいの要因とそのプロセスが明らかになったことで、デイサービス業界の労働環境の改善や採用における効果的な広報への活用への活用が期待される。これにより、デイサービスであってもPTが働きがいを得やすい職場作りに貢献できる可能性が示唆された。

日本リハビリテーション教育学会誌 第8巻 Supple 2

編集長 山田 洋一 (理学療法士)
編集委員 高島 恵 (理学療法士)
神山 真美 (作業療法士)
鈴木 真生 (言語聴覚士)
寺田 佳孝 (教育学)
鈴木 啓介 (理学療法士)
植田 恵 (言語聴覚士)

日本リハビリテーション教育学会誌
第8巻 Supple 2 2025年

2025年12月20日発行

編集: NPO 法人リハビリテーション学術センター
日本リハビリテーション教育学会

〒173-0004
東京都板橋区板橋 1-11-7-901

日本リハビリテーション教育学会 事務局

URL

<http://rehaac.org/professional.html>
